

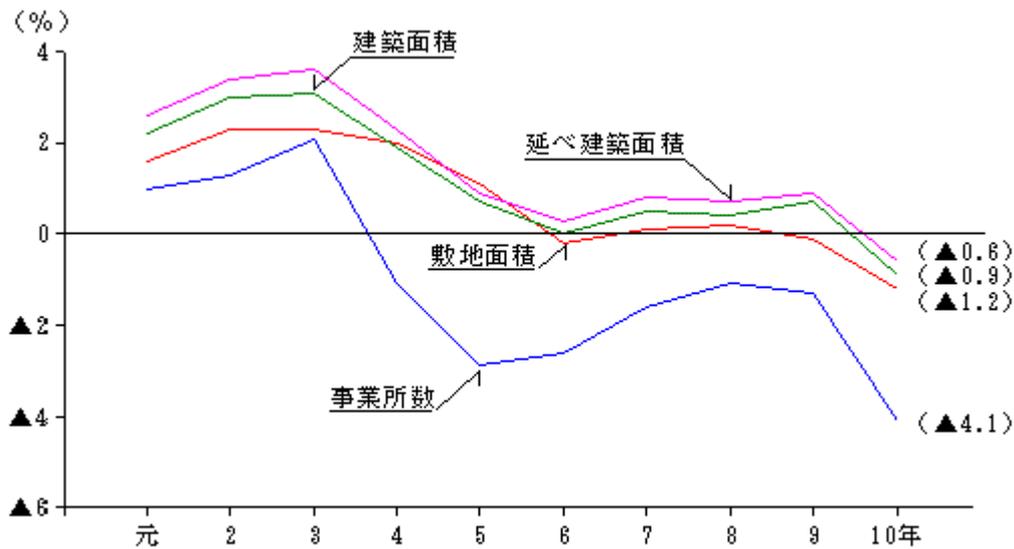
1. 工業用地

平成10年の従業者30人以上の製造事業所数は、5万4518事業所、前年比▲4.1%と7年連続の減少であった(第1表、第1図)。

事業所の敷地面積は、14億7484万㎡(前年比▲1.2%減)、建築面積は、3億9044万㎡(同▲0.9%減)、延べ建築面積は、5億1865万㎡(同▲0.6%減)といずれも減少であった。また、1事業所当たり敷地面積は、製造業平均で2万7052㎡、同1.2%の増加であった。

なお、延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等は、製造業平均で4億9896万円(同▲6.4%減)と4年ぶりの減少であった。

第1図 工業用地の主要項目の前年比の推移
(従業者30人以上の事業所)



注：()内の数値は前年比

第1表 工業用地の主要項目の推移(従業者30人以上の事業所)

年次	事業所数		敷地面積		1事業所当たり敷地面積	
		前年比 (%)	(千㎡)	前年比 (%)	(㎡)	前年比 (%)
平成元年	59,596	1.0	1,369,617	1.6	22,982	0.6
2	60,386	1.3	1,400,939	2.3	23,200	0.9
3	61,669	2.1	1,433,814	2.3	23,250	0.2
4	60,974	▲ 1.1	1,462,310	2.0	23,983	3.2
5	59,209	▲ 2.9	1,478,965	1.1	24,979	4.2
6	57,663	▲ 2.6	1,476,252	▲ 0.2	25,601	2.5
7	56,749	▲ 1.6	1,478,266	0.1	26,049	1.7
8	56,106	▲ 1.1	1,480,905	0.2	26,395	1.3
9	55,386	▲ 1.3	1,479,934	▲ 0.1	26,720	1.2
10	54,518	▲ 4.1	1,474,839	▲ 1.2	27,052	1.2

年次	建築面積		延べ建築面積		延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等	
	(千㎡)	前年比 (%)	(千㎡)	前年比 (%)	(万円)	前年比 (%)
平成元年	352,177	2.2	455,144	2.6	54,609	6.7
2	362,760	3.0	470,531	3.4	57,182	4.7
3	373,936	3.1	487,351	3.6	58,172	1.7
4	381,105	1.9	498,451	2.3	55,183	▲ 5.1
5	383,859	0.7	502,878	0.9	51,775	▲ 6.2
6	383,917	0.0	504,591	0.3	50,114	▲ 3.2
7	385,845	0.5	508,595	0.8	50,799	1.4
8	387,520	0.4	511,980	0.7	51,852	2.1
9	390,114	0.7	516,554	0.9	53,293	2.8
10	390,442	▲ 0.9	518,648	▲ 0.6	49,896	▲ 6.4

注:平成10年調査において事業所の捕捉を行ったため、前年比については時系列を考慮したもので計算している。

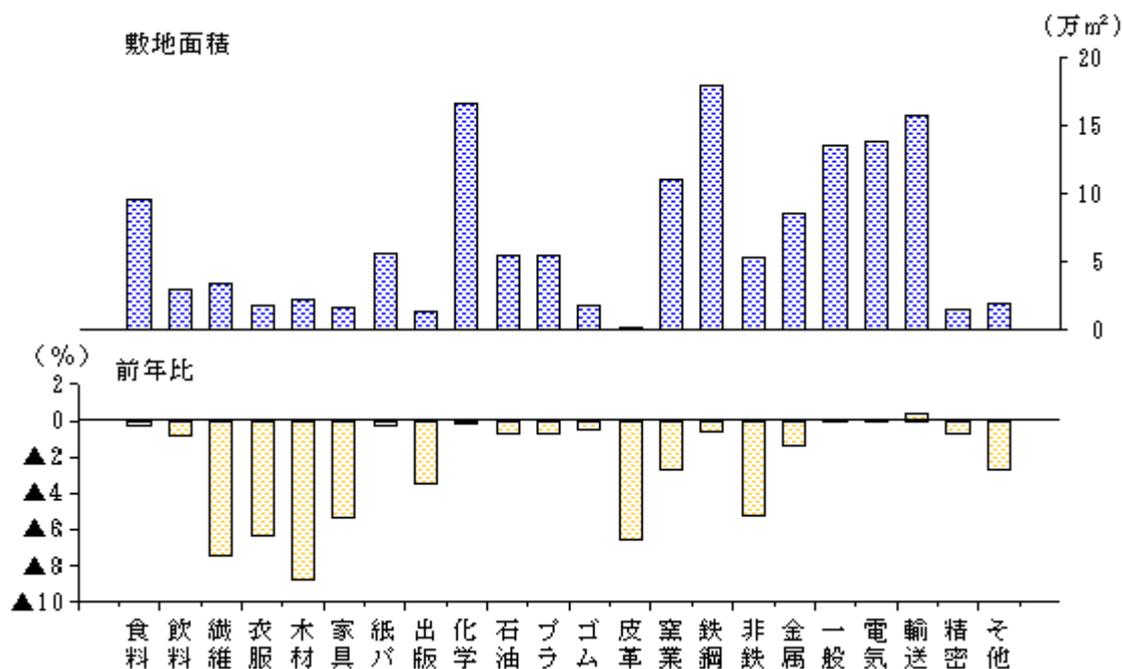
1. 産業別の状況

(1) 敷地面積

a. 事業所の敷地面積は、14億7484万㎡、前年比▲1.2%の減少であった(第2表)。産業別にみると、敷地面積が大きいのは、鉄鋼業(1億7987万㎡、構成比12.2%)、化学工業(1億6640万㎡、同11.3%)、輸送用機械器具製造業(1億5760万㎡、同10.7%)、電気機械器具製造業(1億3899万㎡、同9.4%)、一般機械器具製造業(1億3510万㎡、同9.2%)、窯業・土石製品製造業(1億1061万㎡、同7.5%)、食料品製造業(9256万㎡、同6.3%)である(第2表、第2図)。前年比でみると、輸送用機械器具製造業(前年比0.4%増)の増加、一般機械器具

製造業(同 0.0%)が横ばいとなった以外は、木材・木製品製造業(同▲8.8%減)、繊維工業(同▲7.4%減)、なめし革・同製品・毛皮製造業(同▲6.6%減)、衣服・その他の繊維製品製造業(同▲6.3%減)、家具・装備品製造業(同▲5.3%減)、非鉄金属製造業(同▲5.2%減)など、他の 20 産業は減少となっている。

第 2 図 産業別敷地面積(従業者 30 人以上の事業所)

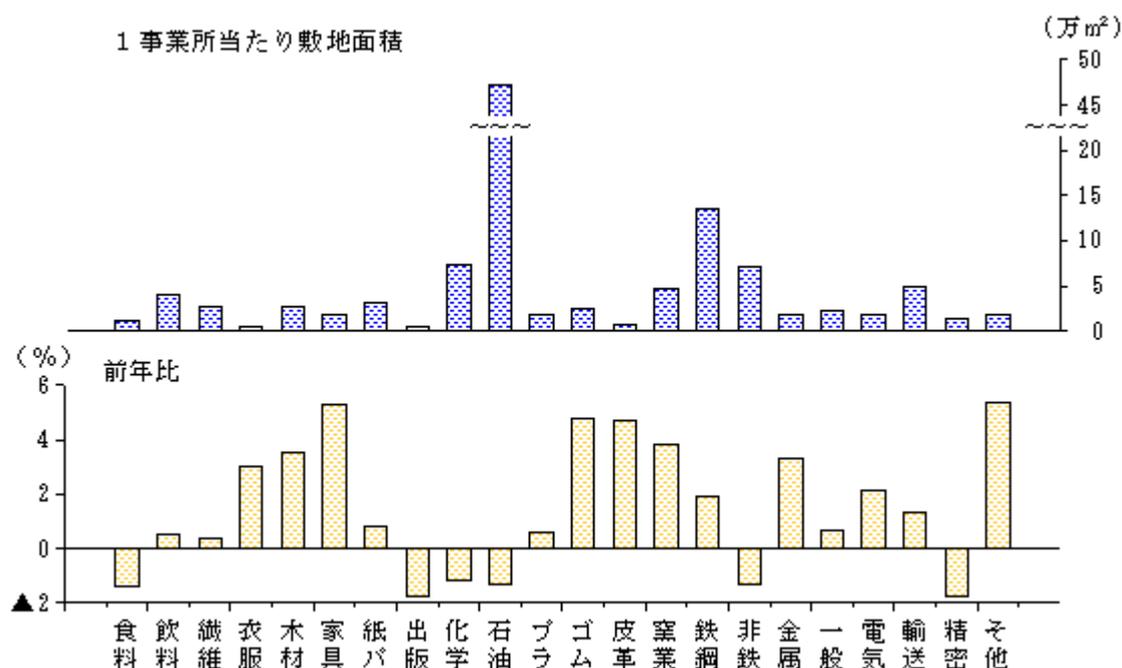


b. 1 事業所当たり敷地面積をみると、製造業平均で 2 万 7052m²、前年比 1.2%の増加であった(第 2 表)。

産業別にみると、1 事業所当たり敷地面積は、石油製品・石炭製品製造業(47 万 880m²)が群を抜いて大きく、次いで鉄鋼業(13 万 5645m²)、化学工業(7 万 3758m²)、非鉄金属製造業(6 万 9961m²)の順となっており、装置型の産業が上位を占めている(第 2 表、第 3 図)。

前年比でみると、その他の製造業(前年比 5.4%増)、家具・装備品製造業(同 5.3%増)、ゴム製品製造業(同 4.8%増)、なめし革・同製品・毛皮製造業(同 4.7%増)など 16 産業は増加となったが、出版・印刷・同関連産業(同▲1.8%減)、精密機械器具製造業(同▲1.8%減)、食料品製造業(同▲1.4%減)など 6 産業は減少となっている。

第3図 産業別1事業所当たり敷地面積(従業員30人以上の事業所)

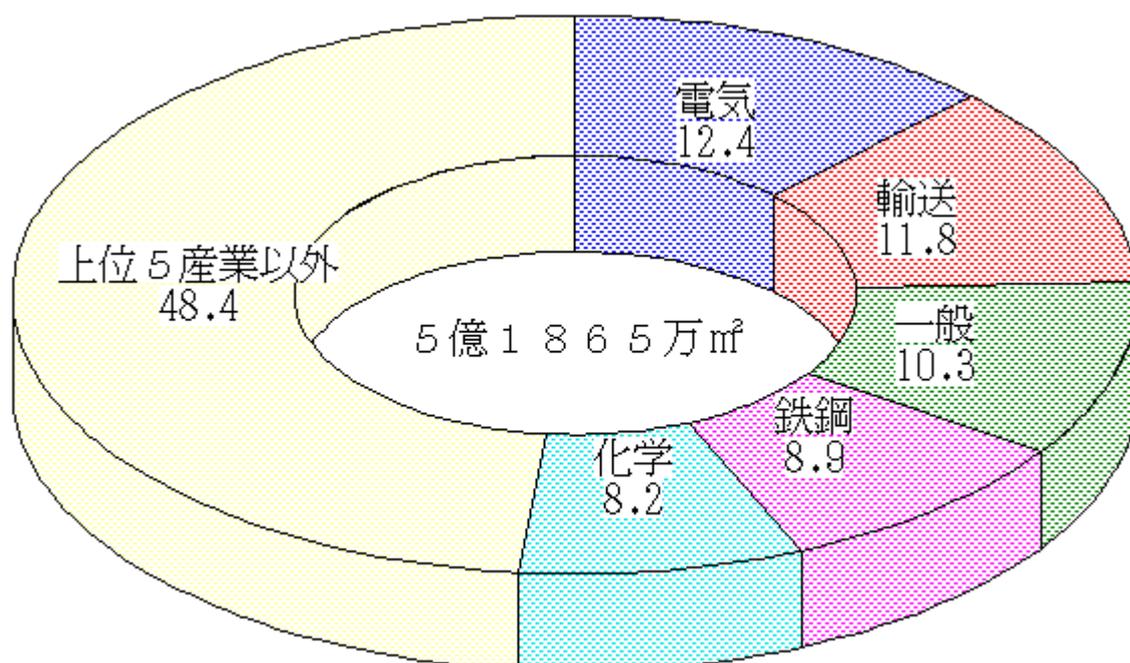


(2) 延べ建築面積

a. 延べ建築面積は、5億1865万㎡、前年比▲0.6%の減少であった(第2表)。産業別にみると、延べ建築面積が大きいのは、電気機械器具製造業(6456万㎡、構成比12.4%)、輸送用機械器具製造業(6116万㎡、同11.8%)、一般機械器具製造業(5364万㎡、同10.3%)、鉄鋼業(4593万㎡、同8.9%)、化学工業(4234万㎡、同8.2%)などであり、加工組立型や装置型の産業が上位を占めている(第2表、第4図)。

前年比でみると、精密機械器具製造業(前年比2.5%増)、電気機械器具製造業(同1.4%増)、ゴム製品製造業(同1.2%増)など7産業は増加となったが、なめし革・同製品・毛皮製造業(同▲9.8%減)、木材・木製品製造業繊維工業(▲8.0%減)、非鉄金属製造業(▲6.4%減)、繊維工業(▲5.8%減)、衣服・その他の繊維製品製造業(同▲5.4%減)など15産業は減少となっている。

第4図 延べ建築面積の産業別構成比(従業者30人以上の事業所)

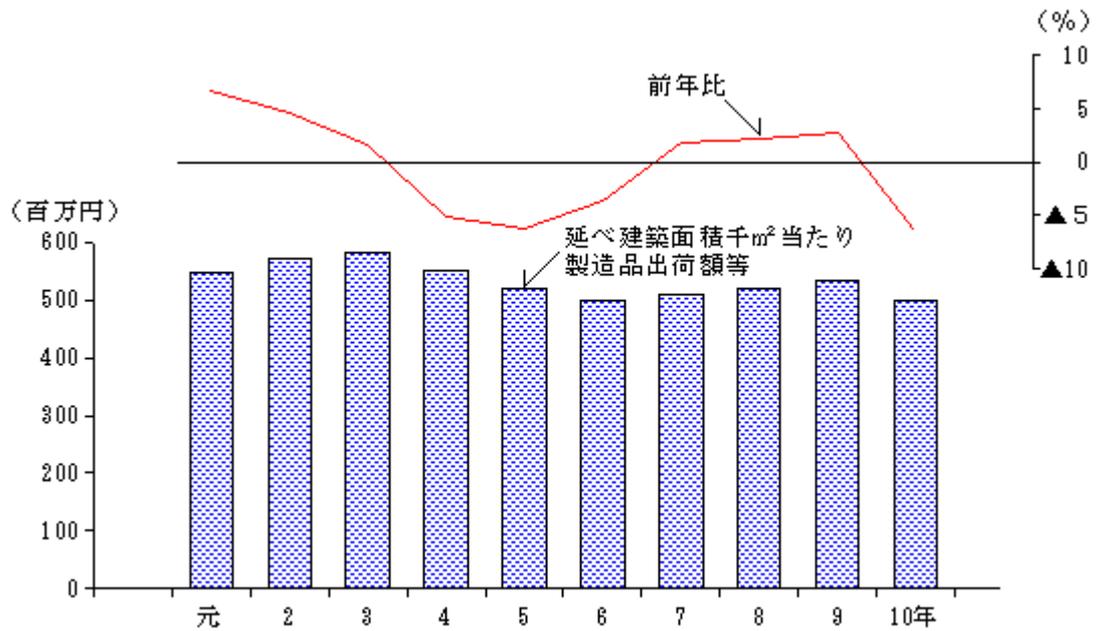


b. 延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等をみると、製造業平均で4億9896万円、前年比▲6.4%の減少であった(第2表、第5図)。

産業別にみると、延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等は、石油製品・石炭製品製造業(33億4065万円)が群を抜いて大きく、次いで出版・印刷・同関連産業(8億6521万円)、電気機械器具製造業(8億2836万円)、輸送用機械器具製造業(7億1235万円)、飲料・たばこ・飼料製造業(7億135万円)、精密機械器具製造業(6億2630万円)の順となっている。

前年比で見ると、飲料・たばこ・飼料製造業(前年比0.7%増)の増加を除き、木材・木製品製造業(同 ▲16.6%減)、家具・装備品製造業(同 ▲14.4%減)、鉄鋼業(同 ▲11.5%減)、窯業・土石製品製造業(同 ▲10.3%減)、金属製品製造業(同 ▲9.1%減)、電気機械器具製造業(同 ▲9.1%減)など、他の21産業は減少となっている。

第5図 延べ建築面積千 m^2 当たり製造品出荷額等の推移(従業者30人以上の事業所)



第2表 産業別事業所数、敷地面積、建築面積、延べ建築面積等(従業者30人以上の事業所)

産 業	事 業 所 数			
	平成9年	平 成 10 年		
			前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	55,386	54,518	▲ 4.1	100.0
12 食料品	7,297	7,534	▲ 1.6	13.8
13 飲料・たばこ・飼料	758	752	▲ 3.2	1.4
14 繊維工業	1,438	1,338	▲ 8.2	2.5
15 衣服・その他の繊維製品	3,848	3,538	▲ 9.9	6.5
16 木材・木製品	933	857	▲ 10.9	1.6
17 家具・装備品	1,043	949	▲ 10.8	1.7
18 パルプ・紙・紙加工品	1,814	1,799	▲ 2.5	3.3
19 出版・印刷・同関連産業	3,070	3,100	▲ 2.6	5.7
20 化学工業	2,223	2,256	▲ 0.7	4.1
21 石油製品・石炭製品	116	117	▲ 2.6	0.2
22 プラスチック製品	2,960	2,958	▲ 2.1	5.4
23 ゴム製品	725	693	▲ 6.1	1.3
24 なめし革・同製品・毛皮	304	274	▲ 11.5	0.5
25 窯業・土石製品	2,555	2,412	▲ 7.4	4.4
26 鉄鋼業	1,355	1,326	▲ 3.9	2.4
27 非鉄金属	789	769	▲ 4.2	1.4
28 金属製品	4,582	4,439	▲ 5.2	8.1
29 一般機械器具	5,918	5,911	▲ 2.3	10.8
30 電気機械器具	8,175	8,052	▲ 4.2	14.8
31 輸送用機械器具	3,297	3,286	▲ 2.2	6.0
32 精密機械器具	1,092	1,112	▲ 0.9	2.0
34 その他の製造業	1,094	1,046	▲ 6.8	1.9

産 業	敷 地 面 積						
	平成9年 (千㎡)	平 成 10 年			1 事業所当たり敷地面積		
		(千㎡)	前年比 (%)	構成比 (%)	平成9年 (㎡)	平成10年 (㎡)	前年比 (%)
合 計	1,479,934	1,474,839	▲ 1.2	100.0	26,720	27,052	1.2
12 食料品	90,930	92,565	▲ 0.3	6.3	12,461	12,286	▲ 1.4
13 飲料・たばこ・飼料	30,417	30,337	▲ 0.8	2.1	40,128	40,342	0.5
14 繊維工業	36,926	34,506	▲ 7.4	2.3	25,679	25,789	0.4
15 衣服・その他の繊維製品	18,490	17,512	▲ 6.3	1.2	4,805	4,950	3.0
16 木材・木製品	23,563	22,411	▲ 8.8	1.5	25,255	26,151	3.5
17 家具・装備品	17,191	16,475	▲ 5.3	1.1	16,482	17,360	5.3
18 パルプ・紙・紙加工品	56,362	56,321	▲ 0.3	3.8	31,071	31,307	0.8
19 出版・印刷・同関連産業	14,006	13,885	▲ 3.5	0.9	4,562	4,479	▲ 1.8
20 化学工業	165,931	166,399	▲ 0.2	11.3	74,643	73,758	▲ 1.2
21 石油製品・石炭製品	55,365	55,093	▲ 0.7	3.7	477,284	470,880	▲ 1.3
22 プラスチック製品	54,703	54,990	▲ 0.7	3.7	18,481	18,590	0.6
23 ゴム製品	17,666	17,693	▲ 0.5	1.2	24,367	25,531	4.8
24 なめし革・同製品・毛皮	2,017	1,904	▲ 6.6	0.1	6,635	6,949	4.7
25 窯業・土石製品	112,910	110,612	▲ 2.7	7.5	44,192	45,859	3.8
26 鉄鋼業	180,315	179,865	▲ 0.6	12.2	133,074	135,645	1.9
27 非鉄金属	55,943	53,800	▲ 5.2	3.6	70,904	69,961	▲ 1.3
28 金属製品	85,156	85,187	▲ 1.4	5.8	18,585	19,191	3.3
29 一般機械器具	134,291	135,101	0.0	9.2	22,692	22,856	0.7
30 電気機械器具	138,258	138,987	▲ 0.1	9.4	16,912	17,261	2.1
31 輸送用機械器具	156,060	157,605	0.4	10.7	47,334	47,963	1.3
32 精密機械器具	14,477	14,484	▲ 0.7	1.0	13,257	13,025	▲ 1.8
34 その他の製造業	18,957	19,107	▲ 2.7	1.3	17,328	18,267	5.4

産 業	建 築 面 積				延べ建築面積			
	平成9年 (千㎡)	平 成 1 0 年			平成9年 (千㎡)	平 成 1 0 年		
		(千㎡)	前年比 (%)	構成比 (%)		(千㎡)	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	390,114	390,442	▲ 0.9	100.0	516,554	518,648	▲ 0.6	100.0
12 食料品	26,222	26,865	▲ 0.2	6.9	36,950	37,964	▲ 0.1	7.3
13 飲料・たばこ・飼料	9,917	9,904	▲ 0.9	2.5	13,935	13,887	▲ 1.1	2.7
14 繊維工業	14,286	13,541	▲ 5.9	3.5	17,127	16,259	▲ 5.8	3.1
15 衣服・その他の繊維製品	5,993	5,748	▲ 5.2	1.5	8,377	8,053	▲ 5.4	1.6
16 木材・木製品	6,661	6,390	▲ 8.9	1.6	7,357	7,120	▲ 8.0	1.4
17 家具・装備品	6,227	5,993	▲ 5.0	1.5	8,414	8,210	▲ 3.7	1.6
18 パルプ・紙・紙加工品	17,053	17,166	▲ 0.2	4.4	22,688	22,926	▲ 0.6	4.4
19 出版・印刷・同関連産業	5,750	5,730	▲ 3.0	1.5	11,939	11,989	▲ 1.9	2.3
20 化学工業	27,792	28,201	▲ 0.7	7.2	41,786	42,340	▲ 0.6	8.2
21 石油製品・石炭製品	1,743	1,722	▲ 1.9	0.4	2,341	2,319	▲ 1.5	0.4
22 プラスチック製品	17,436	17,742	▲ 0.5	4.5	22,853	23,300	▲ 0.6	4.5
23 ゴム製品	6,505	6,628	▲ 0.9	1.7	8,220	8,393	▲ 1.2	1.6
24 なめし革・同製品・毛皮	627	575	▲ 9.4	0.1	881	805	▲ 9.8	0.2
25 窯業・土石製品	22,631	22,311	▲ 2.3	5.7	27,955	27,794	▲ 1.5	5.4
26 鉄鋼業	40,678	40,679	▲ 0.4	10.4	45,900	45,929	▲ 0.3	8.9
27 非鉄金属	12,123	11,626	▲ 5.1	3.0	14,451	13,677	▲ 6.4	2.6
28 金属製品	29,113	29,028	▲ 1.7	7.4	35,862	35,753	▲ 1.6	6.9
29 一般機械器具	41,799	42,490	▲ 0.8	10.9	52,853	53,642	▲ 0.6	10.3
30 電気機械器具	39,273	39,909	▲ 0.8	10.2	63,166	64,564	▲ 1.4	12.4
31 輸送用機械器具	49,937	49,696	▲ 1.0	12.7	61,243	61,164	▲ 0.6	11.8
32 精密機械器具	4,006	4,083	▲ 1.1	1.0	6,145	6,357	▲ 2.5	1.2
34 その他の製造業	4,339	4,417	▲ 0.2	1.1	6,111	6,201	▲ 0.7	1.2

産 業	延べ建築面積千㎡当たり 製造品出荷額等		
	平成9年 (万円)	平 成 1 0 年	
		(万円)	前年比 (%)
合 計	53,293	49,896	▲ 6.4
12 食料品	51,630	50,822	▲ 1.6
13 飲料・たばこ・飼料	69,619	70,135	▲ 0.7
14 繊維工業	15,540	14,317	▲ 7.9
15 衣服・その他の繊維製品	31,922	30,180	▲ 5.5
16 木材・木製品	26,907	22,444	▲ 16.6
17 家具・装備品	25,675	21,972	▲ 14.4
18 パルプ・紙・紙加工品	31,914	29,603	▲ 7.2
19 出版・印刷・同関連産業	88,843	86,521	▲ 2.6
20 化学工業	55,072	51,268	▲ 6.9
21 石油製品・石炭製品	364,340	334,065	▲ 8.3
22 プラスチック製品	35,912	33,544	▲ 6.6
23 ゴム製品	35,384	32,523	▲ 8.1
24 なめし革・同製品・毛皮	44,094	42,286	▲ 4.1
25 窯業・土石製品	23,000	20,627	▲ 10.3
26 鉄鋼業	28,315	25,055	▲ 11.5
27 非鉄金属	45,173	42,285	▲ 6.4
28 金属製品	33,196	30,164	▲ 9.1
29 一般機械器具	51,838	48,024	▲ 7.4
30 電気機械器具	91,154	82,836	▲ 9.1
31 輸送用機械器具	74,774	71,235	▲ 4.7
32 精密機械器具	63,560	62,630	▲ 1.5
34 その他の製造業	58,963	56,220	▲ 4.7

2. 従業者規模別の状況

(1) 事業所数、敷地面積、建築面積及び延べ建築面積

従業者規模別にみると、事業所数は5万4518事業所、前年比▲4.1%の減少であった。内訳をみると、199人以下の規模がほぼ9割を占めている。また、敷地面積は14億7484万㎡(同▲1.2%減)、建築面積は3億9044万㎡(同▲0.9%減)、延べ建築面積は5億1865万㎡(同▲0.6%減)といずれも減少であった(第3表)。

(2) 1事業所当たり敷地面積

1事業所当たり敷地面積をみると、従業者規模が大きくなるにしたがって敷地面積も拡大している。

前年比でみると、1000人以上規模が減少となったが、他の各規模はいずれも2～3%台の増加となっている。

(3) 延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等

延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等をみると、従業者規模が大きくなるにつれて出荷額も大きくなっている。

前年比でみると、各規模とも減少しているが、なかでも500～999人規模(前年比▲9.1%減)の減少幅が大きい。一方、300～499人規模は、他の規模に比べ減少幅は小幅にとどまっている。

**第3表 従業者規模別事業所数、敷地面積、建築面積、延べ建築面積等
(従業者30人以上の事業所)**

従業者規模	事業所数			
	平成9年	平成10年		
			前年比 (%)	構成比 (%)
合計	55,386	54,518	▲ 4.1	100.0
30～49人	20,912	20,797	▲ 3.9	38.1
50～99人	19,152	18,740	▲ 4.7	34.4
100～199人	9,069	8,860	▲ 4.1	16.3
200～299人	2,634	2,562	▲ 4.1	4.7
300～499人	1,836	1,820	▲ 2.5	3.3
500～999人	1,178	1,152	▲ 2.5	2.1
1000人以上	605	587	▲ 3.0	1.1

従業者規模	敷地面積						
	平成9年	平成10年			1事業所当たり敷地面積		
			前年比 (%)	構成比 (%)	平成9年	平成10年	前年比 (%)
	(千㎡)	(千㎡)	(%)	(%)	(㎡)	(㎡)	(%)
合計	1,479,934	1,474,839	▲ 1.2	100.0	26,720	27,052	1.2
30～49人	158,853	163,468	0.6	11.1	7,596	7,860	3.5
50～99人	252,353	251,843	▲ 2.1	17.1	13,176	13,439	2.0
100～199人	246,215	248,996	0.1	16.9	27,149	28,103	3.5
200～299人	152,871	153,943	0.0	10.4	58,038	60,087	3.5
300～499人	171,886	174,642	1.4	11.8	93,620	95,957	2.5
500～999人	197,802	197,620	▲ 0.2	13.4	167,913	171,545	2.2
1000人以上	299,954	284,327	▲ 5.2	19.3	495,792	484,373	▲ 2.3

従業者規模	建築面積				延べ建築面積			
	平成9年 (千㎡)	平成10年			平成9年 (千㎡)	平成10年		
		(千㎡)	前年比 (%)	構成比 (%)		(千㎡)	前年比 (%)	構成比 (%)
合計	390,114	390,442	▲ 0.9	100.0	516,554	518,648	▲ 0.6	100.0
30～49人	45,081	46,645	▲ 0.7	11.9	56,494	58,610	▲ 0.9	11.3
50～99人	71,523	72,519	▲ 0.7	18.6	90,795	92,289	▲ 0.5	17.8
100～199人	68,463	69,058	▲ 0.3	17.7	88,917	89,977	▲ 0.1	17.3
200～299人	36,781	36,661	▲ 0.9	9.4	49,142	49,010	▲ 0.9	9.4
300～499人	41,576	41,567	▲ 0.5	10.6	56,012	56,242	▲ 0.2	10.8
500～999人	46,067	46,659	▲ 1.2	12.0	64,566	65,306	▲ 1.0	12.6
1000人以上	80,623	77,334	▲ 4.1	19.8	110,628	107,214	▲ 3.1	20.7

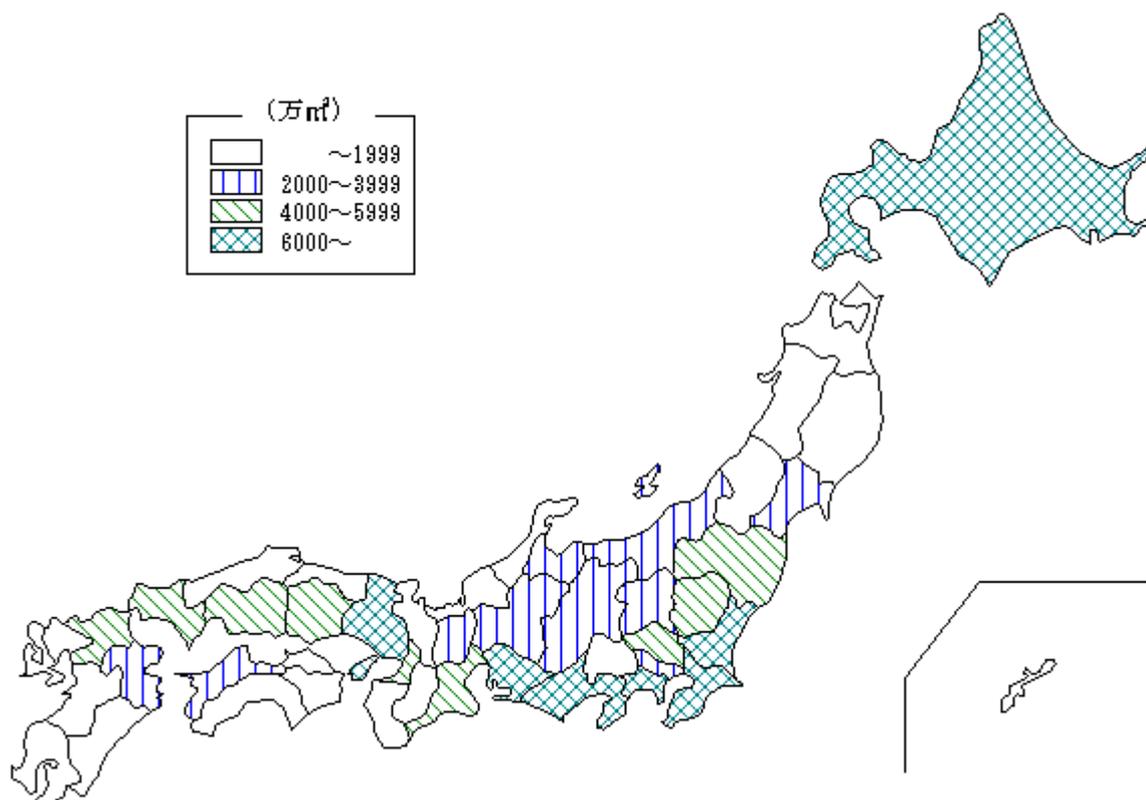
従業者規模	延べ建築面積千㎡当たり 製造品出荷額等		
	平成9年 (万円)	平成10年	
		(万円)	前年比 (%)
合計	53,293	49,896	▲ 6.4
30～49人	31,466	29,848	▲ 5.1
50～99人	38,046	35,642	▲ 6.3
100～199人	43,972	41,540	▲ 5.5
200～299人	50,504	47,168	▲ 6.6
300～499人	61,634	59,632	▲ 3.2
500～999人	65,534	59,591	▲ 9.1
1000人以上	74,314	70,370	▲ 5.3

3. 都道府県別の状況

(1) 敷地面積

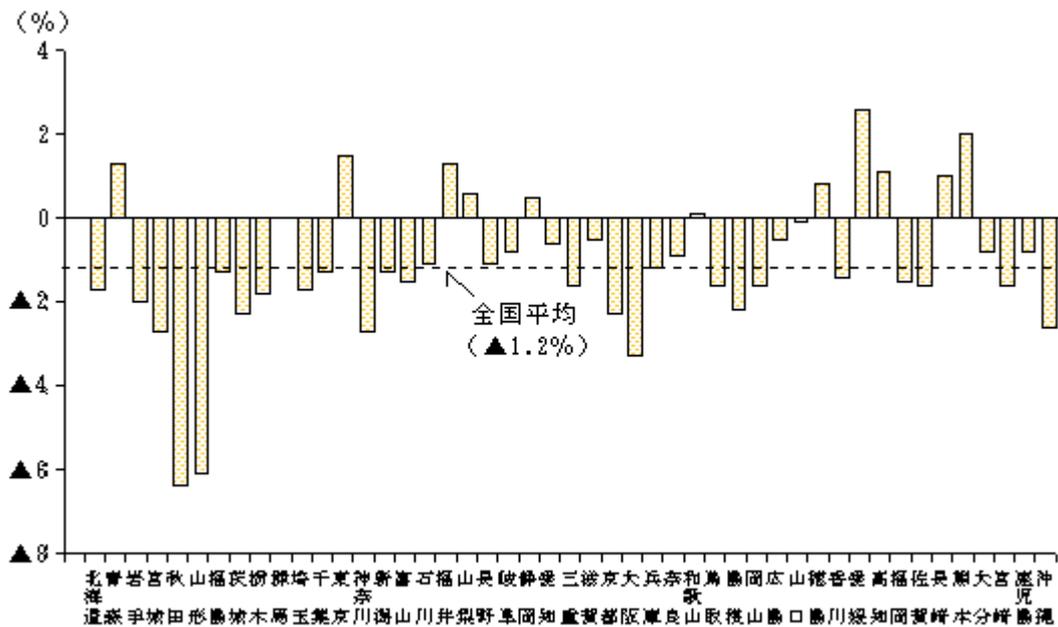
敷地面積を都道府県別にみると、敷地面積が大きいのは、愛知(1億1492万㎡、構成比7.8%)、茨城(7769万㎡、同5.3%)、兵庫(7547万㎡、同5.1%)、千葉(6996万㎡、同4.7%)、北海道(6505万㎡、同4.4%)、静岡(6084万㎡、同4.1%)、神奈川(6082万㎡、同4.1%)である(第4表、第6図)。

第 6 図 都道府県別敷地面積の分布(従業者 30 人以上の事業所)



前年比で見ると、愛媛(前年比 2.6%増)、熊本(同 2.0%増)、東京(同 1.5%増)など 11 県が増加、群馬(同 0.0%)が横ばいとなったが、秋田(同▲6.4%減)、山形(同▲6.1%減)、大阪(同▲3.3%減)、宮城(同▲2.7%減)、神奈川(同▲2.7%減)、沖縄(同▲2.6%減)など 35 県は減少となっている(第 4 表、第 7 図)。

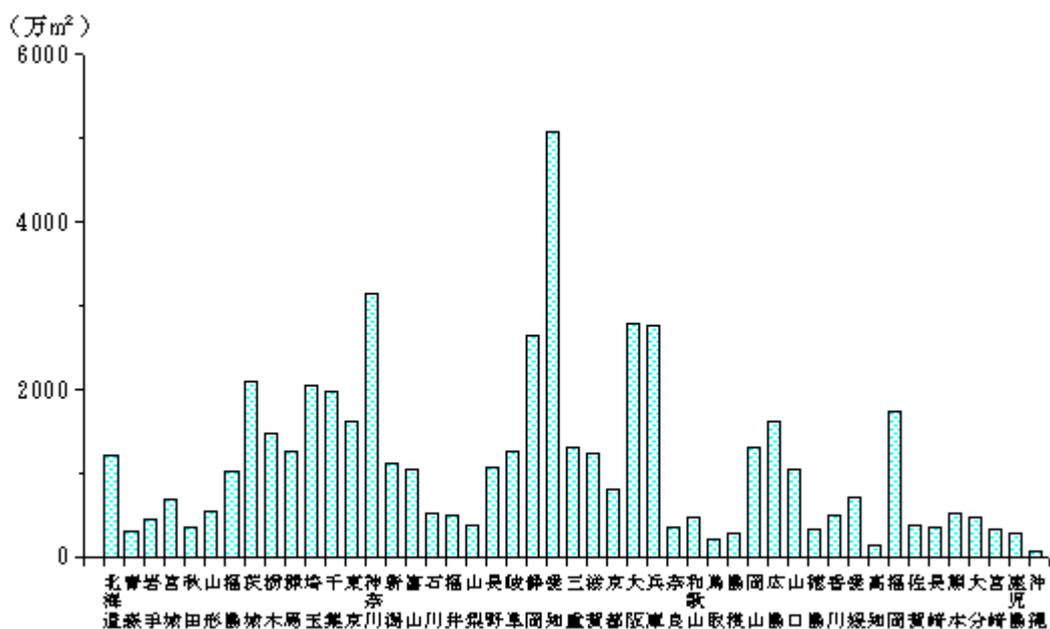
第7図 都道府県別敷地面積の前年比(従業者30人以上の事業所)



(2) 延べ建築面積

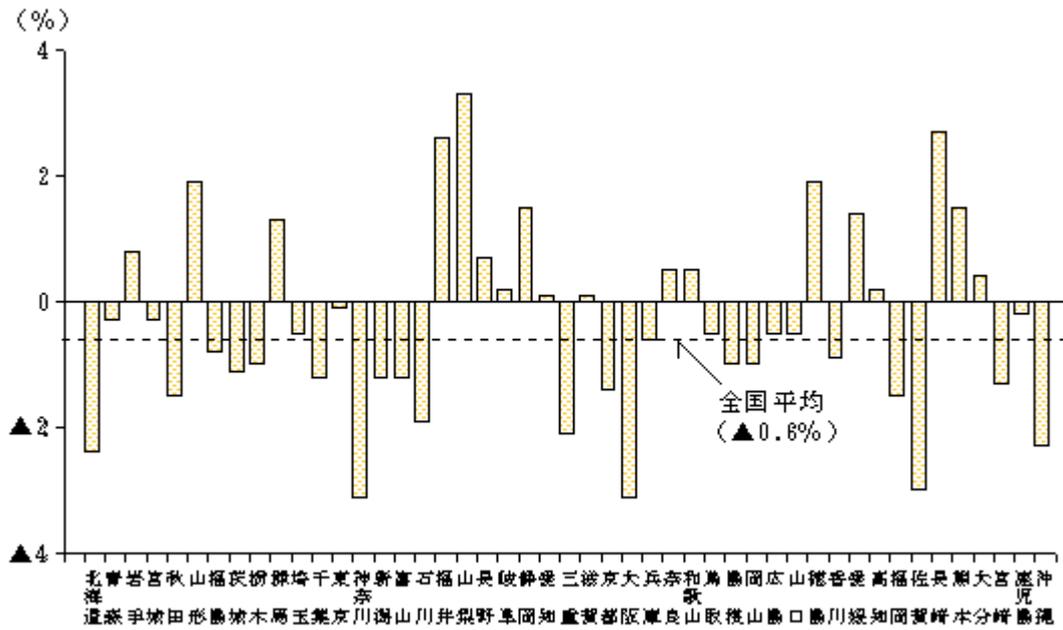
延べ建築面積を都道府県別にみると、延べ建築面積が大きいのは、愛知(5076万㎡、構成比 9.8%)、神奈川(3134万㎡、同 6.0%)、大阪(2779万㎡、同 5.4%)、兵庫(2755万㎡、同 5.3%)、静岡(2649万㎡、同 5.1%)、茨城(2101万㎡、同 4.0%) 埼玉(2052万㎡、同 4.0%)などである(第4表、第8図)。

第 8 図 都道府県別延べ建築面積(従業者 30 人以上の事業所)



前年比で見ると、山梨(前年比 3.3%増)、長崎(同 2.7%増)、福井(同 2.6%増)、山形(同 1.9%増)、徳島(同 1.9%増)など 18 県は増加となったが、神奈川(同 ▲3.1%減)、大阪(同 ▲3.1%減)、佐賀(同 ▲3.0%減)、北海道(同 ▲2.4%減)、沖縄(同 ▲2.3%減)、三重(同 ▲2.1%減)など 29 県は減少となっている(第 4 表、第 9 図)。

第9図 都道府県別延べ建築面積の前年比(従業者30人以上の事業所)



第4表 都道府県別敷地面積、建築面積及び延べ建築面積(従業者30人以上の)

事業所)

都道府県	敷地面積				建築面積			
	平成9年	平成10年			平成9年	平成10年		
			前年比 (%)	構成比 (%)			前年比 (%)	構成比 (%)
合計	1,479,934	1,474,839	▲ 1.2	100.0	390,114	390,442	▲ 0.9	100.0
1 北海道	65,852	65,046	▲ 1.7	4.4	9,635	9,521	▲ 1.9	2.4
2 青森	19,056	19,435	▲ 1.3	1.3	2,356	2,368	▲ 0.8	0.6
3 岩手	18,265	17,898	▲ 2.0	1.2	3,557	3,586	▲ 0.7	0.9
4 宮城	25,879	25,696	▲ 2.7	1.7	5,345	5,436	▲ 0.8	1.4
5 秋田	13,703	12,900	▲ 6.4	0.9	2,905	2,892	▲ 1.5	0.7
6 山形	17,573	16,672	▲ 6.1	1.1	4,136	4,175	▲ 0.5	1.1
7 福島	42,513	42,408	▲ 1.3	2.9	8,166	8,248	▲ 0.6	2.1
8 茨城	79,337	77,686	▲ 2.3	5.3	16,905	16,912	▲ 0.3	4.3
9 栃木	45,025	44,606	▲ 1.8	3.0	12,213	12,219	▲ 1.1	3.1
10 群馬	34,191	34,388	▲ 0.0	2.3	9,996	10,184	▲ 1.4	2.6
11 埼玉	41,147	40,999	▲ 1.7	2.8	14,638	14,681	▲ 1.1	3.8
12 千葉	70,133	69,958	▲ 1.3	4.7	15,661	15,665	▲ 1.3	4.0
13 東京	19,749	20,253	▲ 1.5	1.4	8,590	8,563	▲ 1.5	2.2
14 神奈川	61,834	60,817	▲ 2.7	4.1	21,508	20,933	▲ 4.1	5.4
15 新潟	32,989	32,675	▲ 1.3	2.2	8,285	8,185	▲ 1.8	2.1
16 富山	28,728	28,718	▲ 1.5	1.9	8,126	8,106	▲ 1.2	2.1
17 石川	13,785	13,753	▲ 1.1	0.9	4,202	4,157	▲ 2.1	1.1
18 福井	12,685	13,315	▲ 1.3	0.9	3,498	3,692	▲ 1.6	0.9
19 山梨	11,040	11,130	▲ 0.6	0.8	2,730	2,805	▲ 2.5	0.7
20 長野	27,615	27,493	▲ 1.1	1.9	7,712	7,804	▲ 0.6	2.0
21 岐阜	32,048	31,949	▲ 0.8	2.2	9,936	9,971	▲ 0.3	2.6
22 静岡	60,161	60,843	▲ 0.5	4.1	19,523	19,774	▲ 0.7	5.1
23 愛知	114,837	114,918	▲ 0.6	7.8	38,391	38,351	▲ 0.7	9.8
24 三重	42,931	42,611	▲ 1.6	2.9	10,352	10,353	▲ 1.7	2.7
25 滋賀	33,900	33,860	▲ 0.5	2.3	9,599	9,639	▲ 0.2	2.5
26 京都	15,419	15,207	▲ 2.3	1.0	5,608	5,580	▲ 1.7	1.4
27 大阪	48,765	47,364	▲ 3.3	3.2	18,870	18,447	▲ 2.9	4.7
28 兵庫	75,644	75,473	▲ 1.2	5.1	20,709	20,829	▲ 0.7	5.3
29 奈良	6,167	6,189	▲ 0.9	0.4	2,275	2,267	▲ 1.5	0.6
30 和歌山	16,785	16,872	▲ 0.1	1.1	3,648	3,677	▲ 0.2	0.9
31 鳥取	5,425	5,368	▲ 1.6	0.4	1,623	1,634	▲ 0.3	0.4
32 島根	8,611	8,463	▲ 2.2	0.6	2,323	2,315	▲ 1.1	0.6
33 岡山	52,561	52,432	▲ 1.6	3.6	10,482	10,622	▲ 0.5	2.7
34 広島	44,360	44,341	▲ 0.5	3.0	12,838	12,768	▲ 1.2	3.3
35 山口	43,544	43,687	▲ 0.1	3.0	8,377	8,416	▲ 0.5	2.2
36 徳島	9,435	10,146	▲ 0.8	0.7	2,393	2,473	▲ 0.9	0.6
37 香川	15,370	15,265	▲ 1.4	1.0	4,091	4,103	▲ 1.2	1.1
38 愛媛	21,204	22,031	▲ 2.6	1.5	5,088	5,229	▲ 1.0	1.3
39 高知	3,357	3,456	▲ 1.1	0.2	1,075	1,109	▲ 0.6	0.3
40 福岡	54,223	54,087	▲ 1.5	3.7	13,771	13,664	▲ 2.1	3.5
41 佐賀	10,865	10,770	▲ 1.6	0.7	3,161	3,097	▲ 2.6	0.8
42 長崎	10,221	10,440	▲ 1.0	0.7	2,603	2,698	▲ 2.2	0.7
43 熊本	18,614	19,034	▲ 2.0	1.3	4,100	4,153	▲ 1.0	1.1
44 大分	25,886	25,929	▲ 0.8	1.8	3,684	3,742	▲ 0.5	1.0
45 宮崎	12,077	11,968	▲ 1.6	0.8	2,615	2,588	▲ 2.0	0.7
46 鹿児島	11,594	11,578	▲ 0.8	0.8	2,269	2,269	▲ 1.0	0.6
47 沖縄	4,833	4,713	▲ 2.6	0.3	546	538	▲ 1.8	0.1

都道府県	延べ建築面積			
	平成9年	平成10年		
			前年比 (%)	構成比 (%)
合計	516,554	518,648	▲ 0.8	100.0
1 北海道	12,385	12,196	▲ 2.4	2.4